

経営状況の概要（平成28年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団			設立年月日	平成2年9月25日
所在地	郡山市朝日二丁目15-1			設立根拠	一般法人法第163条 公益法人認定法第4条
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
事業内容	(1)健康増進に係る情報の収集・提供、調査研究に関する事業 (2)地域と連携した健康づくりに関する事業 (3)公衆衛生関係者及び保険医療従事者の育成・研修に関する事業 (4)健康維持・増進及び健康増進意識の普及・啓発に関する事業 (5)介護保険に関する事業 (6)その他目的を達成するために必要な事業				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.666667 %
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-------------

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	119,312	119,089	123,268	4,179	リース資産の増加
	流動資産	74,891	81,982	81,362	△ 620	事業収入の未収額が増加したため
	固定資産	44,421	37,107	41,906	4,799	検査機器をリース資産取得したため
	負債	62,452	58,399	55,258	△ 3,141	返還額の減少
	流動負債	57,821	55,312	48,952	△ 6,360	補助金等返還額が減少したため
	固定負債	4,631	3,087	6,306	3,219	検査機器のリース債務が増加したため
	資本	56,859	60,690	68,009	7,319	
	累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	352,765	362,844	373,833	10,989	
	b 経常費用	352,444	359,014	366,513	7,499	
	c 経常収支差益 (a-b)	321	3,830	7,320	3,490	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常収支差益 (d-e)	0	0	0	0	
	g 税引前当期純利益 (c+f)	321	3,830	7,320	3,490	
	h 法人税等				0	
	i 当期純利益 (g-h)	321	3,830	7,320	3,490	
	j ※ 総収入 (a+d)	352,765	362,844	373,833	10,989	

3 役員数の状況（平成28年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	22 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,751 千円	非常勤役員平均報酬	13 千円	職員平均年収	5,660 千円
役員平均年齢	61.54 歳	職員平均年齢	44.82 歳	人件費（H28）	259,103 千円
市退職者の役員就任割合	15.4 %		※参考	人件費（H27）	252,652 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	36,369	32,594	32,166	△ 428	退職金補助金額が変動したため
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	36,369	32,594	32,166	△ 428	

委託料（指定管理料を除く）	220,546	223,725	231,883	8,158	
うち随意契約				0	
指定管理料	0	0	0	0	

(2) その他

損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）				0	
（将来負担算入率）				0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	12,500	12,500	12,500	0	
出捐金	0	0		0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	①福島県公益法人立入検査	②公認会計士会計指導	③監事内部監査
実施時期	平成29年3月24日	平成29年4月28日	平成29年5月15日
指摘・意見	通帳と印鑑の保管場所が、同じ金庫ではなく別の場所へ保管するよう指導	注記有価証券の表記について指導	文書廃棄の手続について指摘
対応状況	通帳の保管場所を、鍵のかかるキャビネットに移動	平成28年度決算書から訂正	文書取扱規程に基づき保存期間等で分類及び廃棄した

## 6 経営に関する指標 単位：％ ※余剰金のみ千円

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	70.64	70.63	72.61	74.46	76.75	市から委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	67.95	68.02	70.58	72.57	73.81	随意契約金額/委託料
外部委託率	47.17	47.02	41.68	37.79	35.49	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	5.99	6.71	6.91	6.87	6.55	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	101.1	102.0	99.4	99.5	99.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	51.0	55.2	53.0	53.1	52.1	資本/総資産
流動比率	148.2	166.2	157.8	149.2	147.3	流動資産/流動負債
固定比率	61.1	61.6	65.2	58.1	56.5	固定資産/資本
人件費率	70.4	70.7	75.7	77.2	80.3	人件費/経常費用
利益率	1.1	2.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.1	2.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.1	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	30,690	38,009	32,516	26,117	23,236	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	割合は前年度と同様だが、補助金が減り、市の委託料が増えている。増加要因は国保重症化予防事業、要介護認定調査など公共性公益性の高い受託業務である。市委託は5年間で1%程度、10年で約1.4%伸びている。補助金は事業費及び管理費の合計で10年間で約55%減少している。	外部委託収入として、過去5年で収入が2倍となった協会けんぽ健診や協会けんぽの特定保健指導、県民健康管理調査甲状腺検査、広域的に専門職を派遣する事業などで市の依存度の軽減が見込まれるが、要介護認定調査は高齢社会を背景に郡山市からの委託拡大が計画されているため市委託料が増し依存度は上がる。その委託額の伸び率は外部委託に比べて大きい。
組織運営の効率性	組織運営の効率性を高めるために管理部門の職員が公益事業に従事するチーム制をとっているが、その従事割合は、その年の各業務量により異なる。前年比で0.7%上昇しているのは管理部門職員の所属する事業チームで業務負担が少なくなったことによるものである。	課を越えたチームによる公益事業の運営を行っているため、管理部門の事務職も事業に関わり、事業従事割合により人件費を事業費に案分する。事業部門のマンパワーとして従事した費用分は管理経費を下げることになる。将来に向けても限られた職員で事業効率をあげ、事業収入を伸ばす方針であるため効率性が増す。
財務の健全性	全ての指標において前年度を上回る数値であるため財務の健全性においては評価できる。人件費率が下がっているのは年齢の高い職員に代わり若い職員の採用で人件費が下がっている。ここ数年は、事業費の伸びに加え、退職や休業職員による人件費の未執行が利益率を大きくしている。	公益財団法人であるため、収支相償規定により利益に制限がある。現在は事業収益等により経常比率、利益率は伸びているが、一方この利益は将来にわたり解消しなければいけないため、中長期的には利益率は減少していく。しかし、年度毎の収支は0(同額)になるため赤字経営ではない。人件費率の増は要介護認定調査の伸びに応じた調査員(嘱託)の人員計画に基づくものである。

## 8 その他取組状況及び特記事項

職員研修を拡大し職員の意識向上、質の向上に努めた。①市民・利用者に良いサービスが提供できるよう「接遇マナー研修(外部講師)」②職員が財団の経営、事業のあり方、財団の役割を再認識するため「求められる財団(外部講師)」をテーマにした研修 ③財団の運営をリードする人材育成「管理職研修(自治研)」④文書管理研修(内部講師)。また、カイゼン運動を継続し職員の問題解決能力、市民サービスの向上に努めた。

## 9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

市からの補助金は減少しているが、委託料が増加しているため、収入割合は70%超で推移し、市への依存度が高くなっている。今後は補助金や委託料だけでなく、市以外の外部委託収入の確保に努め、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業を積極的に展開するとともに、経営改善への取組を自主的に推進するよう、所管課として必要な支援を行う。